

予算説明資料

令和 7 年度 6 月補正予算

倉吉市

目次

1	会計別一覧表.....	3
2	基金の状況.....	4
3	事業説明.....	5

令和7年度 6月補正予算 会計別一覧表

(単位：千円)

区 分	補正前の額	補正額	計
一 般 会 計	33,293,014	△ 4,727	33,288,287
特 別 会 計 小 計	11,327,505	0	11,327,505
企 業 会 計 小 計	6,314,956	0	6,314,956
合 計	50,935,475	△ 4,727	50,930,748

基金の状況【令和7年度6月補正】

(単位：千円)

区 分	令和6年度末 現 在 高 A	令和7年度		令和7年度末 見 込 額 A+B-C	補正時における 増減
		積立見込額 B	取崩見込額 C		
文 化 基 金	3,447	3		3,450	
博 物 館 資 料 整 備 基 金	4,424	3		4,427	
緑を守り育てる基金	19,568	9	1,548	18,029	
職 員 退 職 手 当 基 金	145,244	540		145,784	
公 共 施 設 等 建 設 基 金	27,318	61		27,379	
教 育 振 興 基 金	177,299	576	1,288	176,587	
ふるさと農村活性化基金	17,978	7		17,985	
若者の定住化促進基金	456,944	402	68,200	389,146	
遙かなまち倉吉ふるさと基金	1,636	2		1,638	
企 業 立 地 推 進 基 金	11,664	5		11,669	
地 域 産 業 振 興 基 金	27,371	10	6,000	21,381	
倉吉ふるさと未来づくり基金	564,272	815,279	977,936	401,615	積立 10,000千円 取崩 10,000千円
三 松 奨 学 育 英 基 金	50,396	5,430	5,157	50,669	
森 林 環 境 整 備 基 金	26,923	53,519	73,260	7,182	取崩 2,740千円
財 政 調 整 基 金	2,189,081	81,446	1,141,878	1,128,649	取崩 28,635千円
減 債 基 金	1,018,233	2,070	284,276	736,027	
計	4,741,798	959,362	2,559,543	3,141,617	

(単位：千円)

区 分	令和6年度末 現 在 高 A	令和7年度		令和7年度末 見 込 額 A+B-C	補正時における 増減
		積立見込額 B	取崩見込額 C		
国民健康保険財政調整基金	558,826	28,070	160,000	426,896	
介護保険財政調整基金	562,334	1,087	61,938	501,483	
公営企業等財政調整基金	40,115	15	1,839	38,291	
高城財産区財政調整基金	32,336	27	3,365	28,998	
土 地 開 発 基 金	21,939	20	1,000	20,959	
計	1,215,550	29,219	228,142	1,016,627	

※令和6年度末現在高は3月追加補正後

令和7年度6月補正予算事業一覧 (千円)

会計	歳入 歳出	款	項	目	大 事 業	担当課	事業名	ページ	補正額	うち一般財源
一般	歳出	2	1	1	2	総務	庁舎等管理	6	495	495
〃	〃	2	1	9	9	企画	総合交通対策（企画政策）	7	1,300	△ 2,700
〃	〃	9	1	5	6	防災	防災行政無線維持管理事業	8	2,482	582
〃	〃	2	1	2	1	職員	人事管理	8	1,148	1,148
〃	〃	4	1	4	18	環境	脱炭素先行地域	9	1,300	300
〃	〃	6	1	3	19	農林	特産品生産振興対策事業	10	888	888
〃	〃	6	1	3	38	農林	鳥獣被害総合対策事業	10	700	700
〃	〃	6	1	5	3	農林	地籍調査	11	3,947	764
〃	〃	6	1	5	19	農林	環境保全型農業直接支払交付金事業	11	150	0
〃	〃	6	1	5	22	農林	農地を守る直接支払	12	2,019	0
〃	〃	6	2	2	8	農林	造林	13	2,740	0
〃	〃	6	3	1	7	農林	内水面漁業活動支援事業	14	500	500
〃	〃	2	1	6	33	しごと	倉吉ふるさと未来づくり基金積立金	14	10,000	0
〃	〃	7	1	2	6	しごと	金融対策	15	2,422	1,211
〃	〃	2	1	7	5	観光	国際交流	15	10	10
〃	〃	7	1	3	37	観光	周遊滞在型観光地創造事業	16	800	800
〃	〃	3	1	1	7	福祉	法外扶助	17	18,000	9,000
〃	〃	3	1	1	12	福祉	自立支援制度管理	18	3,636	1,819
〃	〃	3	3	2	1	福祉	生活保護	18	1,716	858
〃	〃	3	2	1	40	こども 支援	こども支援総務	19	170	170
〃	〃	3	2	2	2	こども 支援	保育所運営	20	2,500	2,500
〃	〃	4	1	3	9	健康 推進	インフルエンザ等接種	21	△ 61,650	16,370

担 当 課	総務課		施 策	27_効果的・効率的な行政運営の推進			
事 業 名	庁舎等管理					予算説明書ページ	11
補正予算	会計 一般	款 2 総務費	項 1 総務管理費	目 1 一般管理費			
補正前	補正額（千円）	左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
52,393	495						495
事業の目的・意図							
【目的・意図】 鴨川倉庫を市の倉庫として常時使用できる状態にするため、適切な維持管理を行うもの。 【経過・背景】 落ち葉により雨水排水を妨げるおそれがある樹木の伐採（当初計上分）に加え、隣接地への影響を勘案し、敷地全体の伐採を行うようにするもの。							
事業の概要（積算根拠 等）							
【事業内容】 鴨川倉庫樹木伐採業務（増額） ・建物の支障となっている樹木の伐採や、一部の外壁を覆っているつる性植物の撤去 ・法面を含めた倉庫周辺の支障木伐採（増額部分） 敷地全体を含め鴨川倉庫を適切に維持管理することで建物の機能や安全性を確保する。 【内訳】 役務費 手数料（鴨川倉庫樹木伐採業務） 495千円 ※決算見込額869千円－現計予算額374千円＝495千円 敷地全体の樹木伐採に係る増額（撤去費、今後の成長抑制処理費等を含む。）							
主な特定財源（名称、金額 等）							

担 当 課	企画課	施 策	23_生活地域を一体化する公共交通ネットワークの充実			
事 業 期 間	令和6年度～		区分	拡充		
事 業 名	総合交通対策（企画政策）				予算説明書ページ	11
補正予算	会計 一般	款 2 総務費	項 1 総務管理費	目 9 交通対策費		
補正前	補正額（千円）	左の	国	県	地方債	その他 一般財源
27, 143	1, 300	財源内訳				4, 000 △ 2, 700
目的・意図						
生活地域を一体化する公共交通ネットワークの充実及び地域資源を活かした観光の振興を図るため、倉吉市周遊滞在型観光地モビリティ向上計画等に基づき、打吹エリア周遊モビリティサービス「打吹つながるモビリティ（U-MO(ウーモ)）」の運営を行うもの。						
経過・背景						
鳥取県立美術館の開館を機に、観光客の周遊滞在時間の延伸と地域住民の暮らし良さの向上を図るため、本年3月30日から運行を開始した打吹エリア周遊モビリティサービス「うつぶきループバス」を活用し、公共交通と他分野との共創による取組について、「アサヒビール企業版ふるさと納税プロジェクト2025」に応募した結果、事業採択となったもの。						
事業効果						
・移動性の向上による観光客等の周遊滞在時間の延伸 ・高齢者等の外出促進と地域コミュニティの維持 ・企業版ふるさと納税を活用した事業財源の確保						
事業内容						
打吹エリア周遊モビリティサービス「うつぶきループバス」を活用し、アサヒビール（株）が提唱する「スマートドリンク（飲み方の多様化）」（以下、スマドリ）の推進と公共交通の利用促進を図る。 【事業名称】スマドリ×うつぶき 地域活性化事業 【事業内容】うつぶきループバス×スマドリ推奨事業 ①ループバスを活用したスマドリ広報の実施 ・予定時期 令和7年10月～令和8年3月 ・内 容 車体マグネット広告等による広報の実施 ②ループバスを活用したスマドリ周遊キャンペーンの実施 ・予定時期 令和7年10月 ・内 容 ループバスの乗車回数に応じた記念品の提供等						
内訳						
委託料 ■公共交通利用促進業務委託料 1,300千円 ・業務名 スマドリ×うつぶき 地域活性化事業に係る企画運營業務委託 ・受託予定者 (株)JTB鳥取支店 ・業務予定期間 令和7年7月～令和8年2月						
特定財源						
【その他】倉吉ふるさと未来づくり基金繰入金 4,000千円						
全体事業費（打吹つながるモビリティ（U-MO(ウーモ)）関連予算のみ計上）						
	全体計画	R 7 年度		R 8 年度		R 9 年度以降
	事業費	22, 448	22, 448	未定	未定	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0		
	県支出金	6, 758	5, 570	1, 188		
	地方債	0	0	0		
	その他	4, 000	4, 000	0		
	一般財源	11, 690	12, 878	△ 1, 188		

担 当 課	防災安全課		施 策	25_災害に強いまちづくりの推進				
事 業 名	防災行政無線維持管理事業						予算説明書ページ	14
補正予算	会計 一般	款 9	消防費	項 1	消防費	目 5	災害対策費	
補正前	補正額（千円）	左の	国	県	地方債	その他	一般財源	
17,395	2,482	財源内訳			1,900			582
事業の目的・意図								
【目的・意図】 全国瞬時警報システム（Ｊアラート）による地域単位での避難情報の発信及び防災気象情報体系の見直しに対応した情報伝達手段を整備するもの。 【経過・背景】 国が整備している全国瞬時警報システム（Ｊアラート）について、現在運用している受信機が５年以上経過し、構成部品の老朽化に伴う故障件数が増加し、緊急情報の住民伝達に支障を来すことが懸念されることがや、現行受信機の故障によるサポートが不能となることから、国が次期受信機の導入を決定。 このことにより、地方公共団体は、避難情報を地域単位で発信するためのプログラムなどに対応した新型Ｊアラート受信機の導入について、令和７年度中に整備するよう求められている。								
事業の概要（積算根拠 等）								
【事業内容】 全国瞬時警報システム（Ｊアラート）の新型受信機への更新を実施するもの。 【内訳】 委託料 倉吉市防災行政無線保守点検委託料 550千円 備品購入費 新型Ｊアラート受信機 1,932千円								
主な特定財源（名称、金額 等）								
【地方債】 緊急防災・減災事業債 1,900千円（起債対象経費1,932千円×充当率100%≒1,900千円）								

担 当 課	職員課		施 策	27_効果的・効率的な行政運営の推進				
事 業 名	人事管理						予算説明書ページ	11
補正予算	会計 一般	款 2	総務費	項 1	総務管理費	目 2	人事管理費	
補正前	補正額（千円）	左の	国	県	地方債	その他	一般財源	
31,320	1,148	財源内訳						1,148
事業の目的・意図								
【目的・意図】 職員等の公務中（通勤中を含む）の災害に対し、療養補償を行うもの。 【経過・背景】 「議会の議員その他非常勤の職員の公務災害等に関する条例」に基づき、地方公務員災害補償制度、労働者災害補償保険制度の補償対象とならない職員等の公務上の災害または通勤に係る災害に対して同等の補償を行い、当該職員等及びその遺族の生活の安定と福祉の向上に寄与するもの。								
事業の概要（積算根拠 等）								
【事業内容】 令和７年２月に発生した会計年度任用職員の通勤災害の療養費の補償を行う。 療養内容：診察のほか、入院、手術、リハビリ 療養期間：令和７年２月～令和７年７月（見込み） 【内訳】 災害補償費 療養補償費 1,148千円								
主な特定財源（名称、金額 等）								

担 当 課	環境課	施 策	20_環境保全と循環型社会の構築			
事 業 期 間	令和7年度～ 令和11年度		区分	新規		
事 業 名	脱炭素先行地域				予算説明書ページ	12
補正予算	会計 一般	款 4 衛生費	項 1 保健衛生費	目 4 環境衛生費		
補正前	補正額（千円）	左の	国	県	地方債	その他 一般財源
0	1,300	財源内訳				1,000 300
目的・意図						
ゼロカーボンシティの実現を図るため、環境省脱炭素先行地域選定事業を実施するもの。						
経過・背景						
環境基本計画に掲げるゼロカーボンシティの実現に向け、脱炭素を地域課題解決に結びつけていく事業の検討を進めており、令和7年5月に環境省脱炭素先行地域に琴浦町、北栄町等との共同提案事業が選定されたことから、選定事業の実施に向けた体制を整備し事業を推進する。 脱炭素先行地域事業の実施にあたり、事業計画に基づき環境省より地域脱炭素推進交付金が事業年度中毎年度交付される。						
事業効果						
・集落規模に応じた営農型太陽光発電の展開により、耕作放棄地の解消と売電・地場産品販売に伴う収益増加を実現し、地域経済の活性化を図る。 ・発電から消費まで地域内で行う地域内経済循環により、中山間地集落の抱える地域課題に利益を還元する仕組みを構築する。						
事業内容						
・脱炭素先行地域事業の実施主体となる一般社団法人の設立にあたり出えん金（300千円）を拠出する。 ※一般社団法人の社員となる倉吉市、琴浦町、北栄町が同額の出えん金を拠出（計900千円）。 ・脱炭素先行地域事業における電気事業等の専門分野に関する外部専門家から助言・指導を受ける。 ※琴浦町・北栄町の自治体負担金を充当。						
内訳						
非営利型一般社団法人における 脱炭素先行地域事業の実施（イメージ） <pre> graph TD A[環境省] -- "脱炭素先行地域交付金" --> B[北栄町] A -- "脱炭素先行地域交付金" --> C[倉吉市] A -- "脱炭素先行地域交付金" --> D[琴浦町] B -- "補助" --> E[一般社団法人] C -- "補助" --> E D -- "補助" --> E E -- "発注" --> F[設備・施設建設] E -- "事業委託" --> G[施設の管理運営] </pre> 委託料 ・外部専門家委託料 1,000千円 投資及び出資金 ・脱炭素先行地域実施法人出えん金 300千円						
特定財源						
【その他】環境省脱炭素先行地域選定事業の実施に関する共同提案自治体負担金 1,000千円 （琴浦町500千円、北栄町500千円）						
全体事業費（一般社団法人設立に関連する予算につき、令和7年度のみ計上）						
財源内訳		全体計画	R 7 年度	R 8 年度	R 9 年度以降	
	事業費		1,300			
	国庫支出金		0			
	県支出金		0			
	地方債		0			
	その他		1,000			
	一般財源		300			

担 当 課	農林課			施 策	01_農畜水産業の振興				
事 業 名	特産品生産振興対策事業						予算説明書ページ		13
補正予算	会計 一般	款 6	農林水産業費		項 1	農業費		目 3	農業振興費
補正前	補正額（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債		その他	一般財源
914	888								888
事業の目的・意図									
【目的・意図】 市内農家における物価高騰等の影響を緩和し農業経営収入保険への加入を促進し、農業経営の安定と市内農産物の生産振興を図るため県と協調し支援するもの。 【経過・背景】 農業経営収入保険の保険料率が令和7年から約27%増嵩見直しされ、農家の経営に大きな影響を与える中で、近年の異常気象、病害虫の大発生等に備えるためにも収入保険への新規・継続加入の促進に対し支援が求められている。									
事業の概要（積算根拠 等）									
【事業内容】 農業経営収入保険の保険料に対する支援を実施するもの。 補助率 新規加入：保険料の1/6、継続加入：前年からの保険料上昇分の1/6 ※県は直接、対象経費の1/3を支援 対象者 新規加入：25件、継続加入：207件 その他 激変緩和対策として令和7年度に限った支援 【内訳】 ・負担金補助及び交付金 【新規】農業収入保険負担軽減緊急支援事業費補助金 888千円 新規加入 25件×新料率掛け金88,412円×1/6＝368,383円 継続加入207件×保険料増加分15,057円×1/6＝519,466円 計887,849円									
主な特定財源（名称、金額 等）									

担 当 課	農林課			施 策		01_農畜水産業の振興					
事 業 名	鳥獣被害総合対策事業						予算説明書ページ		12		
補正予算	会計	一般	款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	3 農業振興費			
補正前	補正額（千円）		左の		国		県		地方債	その他	一般財源
25,842	700		財源内訳								700
事業の目的・意図											
【目的・意図】 有害鳥獣による農林産物等への被害を総合的に防止するもの。											
【経過・背景】 近年、シカやイノシシ等の野生鳥獣による農業被害が深刻化・広域化していることから、農林水産物等への被害を総合的に防止する対策（個体数を減らす対策、侵入を防ぐ対策）が求められている。 ※イノシシの被害については、農業被害額の約7割を占め、年により増減を繰り返しているが減少基調になっていない。											
事業の概要（積算根拠 等）											
【事業内容】 被害を防ぐための施設（電気柵・ワイヤーメッシュ柵等）の設置を支援するもの。 補助率 対象経費の1/3 対象者 国や県の補助対象とならない農業者（1戸でも対象） 件数 決算見込16件 － 当初6件 ＝ 差引10件											
【内訳】 負担金補助及び交付金 倉吉市鳥獣被害防止対策事業費補助金 700千円（補助率1/3）											
主な特定財源（名称、金額 等）											

担 当 課	農林課	施 策	25_災害に強いまちづくりの推進				
事 業 名	地籍調査					予算説明書ページ	13
補正予算	会計 一般	款 6 農林水産業費	項 1 農業費	目 5 農地費			
補正前	補正額（千円）	左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
45,551	3,947			3,183			764
事業の目的・意図							
【目的・意図】 土地の基礎的情報である境界、地目、面積を明らかにして地籍の明確化を図り、土地情報行政の基礎資料及びその他多目的に調査成果を活用するもの。 【経過・背景】 地籍調査事業の推進を図るため、国の予算を活用し前年度調査地区の閲覧を実施するもの。							
事業の概要（積算根拠 等）							
【事業内容】 富海地区の地積測定、閲覧を実施するもの（0.32km²）。 【内訳】 委託料 3,947千円 ・地籍調査事業測量業務委託料 3,947千円							
主な特定財源（名称、金額 等）							
【県】鳥取県国土調査事業費補助金 3,183千円							

担 当 課	農林課	施 策	01_農畜水産業の振興				
事 業 名	環境保全型農業直接支払交付金事業					予算説明書ページ	13
補正予算	会計 一般	款 6 農林水産業費	項 1 農業費	目 5 農地費			
補正前	補正額（千円）	左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
3,165	150			150			0
事業の目的・意図							
【目的・意図】 環境にやさしい営農活動に取り組む農業者に対し、化学肥料・化学合成農薬の使用を県慣行基準の5割以上低減を条件に、取組内容・面積に応じた支援を行うもの。 【経過・背景】 「農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する法律」（H27.4.1施行）に基づくもの。							
事業の概要（積算根拠 等）							
【事業内容】 事業の取組促進に対し、市へ交付される推進費の令和7年度交付内示に伴う増額補正を実施するもの。 【内訳】 需用費 150千円 消耗品費100千円、燃料費50千円							
主な特定財源（名称、金額 等）							
【県】鳥取県環境保全型農業推進交付金（国：定額・県：10/10） 150千円 決算見込450千円 － 当初予算300千円 ＝ 差引補正額150千円							

担 当 課	農林課			施 策	01_農畜水産業の振興			
事 業 名	農地を守る直接支払					予算説明書ページ		13
補正予算	会計	一般	款	6 農林水産業費	項	1 農業費	目	5 農地費
補正前	補正額（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
97,459	2,019				2,019			0
事業の目的・意図								
【目的・意図】 令和7年度から令和11年度までの5年間（第6期対策）にわたり耕作放棄地を出さないことを条件に、農地の生産条件・面積に応じた支援を行い農地の維持を図るもの。 【経過・背景】 「農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する法律」（H27.4.1施行）に基づくもの。								
事業の概要（積算根拠 等）								
【事業内容】 事業の取組促進に対し市へ交付される推進費の令和7年度交付内示に伴う増額補正を実施するもの。 【内訳】 人件費 1,936千円 会計年度任用職員（7ヶ月分） 報酬 1,189千円 職員手当等 457千円 共済費 290千円 需用費 83千円 消耗品費53千円、燃料費30千円								
主な特定財源（名称、金額 等）								
【県】 中山間地域等直接支払推進交付金（国：定額・県：10/10） 2,019千円 決算見込2,519千円 － 当初予算500千円 ＝ 差引補正額2,019千円								

担 当 課	農林課			施 策	04_森林の適正な保全			
事 業 期 間	令和 7 年度				区分	新規		
事 業 名	造林					予算説明書ページ	13	
補正予算	会計	一般	款	6 農林水産業費	項	2 林業費	目	2 林業振興費
補正前	補正額（千円）		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
54,617	2,740		財源内訳				2,740	0
目的・意図								
森林の有する水源涵養等の公益的機能の維持（森林保全）を図るため、間伐に対して、国と県による義務負担分補助に加えて、市単独にて上乗せ補助を行うもの。								
経過・背景								
豊かな森づくり協働税を活用した間伐に対する県独自の上乗せ補助が令和 7 年度から廃止されたが、中部地域の森林においては、他地域に比べて若齢級のものが多く、引き続き間伐が必要なため、支援が求められている。								
事業効果								
森林所有者の負担を軽減し間伐を推進することによる、森林生産活動の維持増進及び自然災害の予防								
事業内容								
造林事業費補助金（保安林間伐等事業） 事業内容：保安林において実施する除伐、保育間伐、間伐の事業内容（不用木（タケを除く。）の除去、不良木の淘汰、搬出集積に限る。）並びに森林作業道の整備に対する上乗せ補助 事業主体：鳥取県造林事業費補助金交付要綱の森林環境保全直接支援事業、特定機能回復事業、機能回復整備事業、農業用水保全の森づくり事業及び漁場保全の森づくり事業のいずれかの交付を受け、倉吉市内で同事業を実施する者 補助率：12% ※国県義務負担分補助68%とあわせ、80%補助とするもの								
内訳								
負担金補助及び交付金 【新規】造林事業費補助金（間伐等事業） 2,740千円 事業主体：鳥取県中部森林組合 ■保安林搬出間伐 面積：17.00ha 事業費：13,005千円 補助率：12% 補助金：1,561千円 ■保安林作業道整備 延長：5.70km 事業費：9,821千円 補助率：12% 補助金：1,179千円								
特定財源								
【その他】森林環境整備基金繰入金 2,740千円								
全体事業費								
		全体計画	R 7 年度		R 8 年度		R 9 年度以降	
	事業費	2,740	2,740					
財源内訳	国庫支出金	0	0					
	県支出金	0	0					
	地方債	0	0					
	その他	2,740	2,740					
	一般財源	0	0					

担 当 課	農林課	施 策	01_農畜水産業の振興				
事 業 名	内水面漁業活動支援事業					予算説明書ページ	13
補正予算	会計 一般	款 6 農林水産業費	項 3 水産業費	目 1 水産業振興費			
補正前	補正額（千円）	左の	国	県	地方債	その他	一般財源
1,000	500	財源内訳					500
事業の目的・意図							
【目的・意図】 市内水産業の振興を図るため、養魚場進入路の応急修繕を行うもの。 【経過・背景】 関金町小泉の養魚場への進入路について、地元から手すりの落下に関し連絡があり、早期での応急修繕が求められているもの。							
事業の概要（積算根拠 等）							
【事業内容】 関金町小泉の養魚場への進入口にある橋梁について、手すり等の応急修繕を行うもの。 【内訳】 需用費 小泉川橋応急修繕 500千円 橋梁(小泉養魚場進入口)手すり落下状況							
							
主な特定財源（名称、金額 等）							

担 当 課	しごと定住促進課	施 策	28_財政の健全性の確保				
事 業 名	倉吉ふるさと未来づくり基金積立金					予算説明書ページ	11
補正予算	会計 一般	款 2 総務費	項 1 総務管理費	目 6 財産管理費			
補正前	補正額（千円）	左の	国	県	地方債	その他	一般財源
805,279	10,000	財源内訳				10,000	0
事業の目的・意図							
【目的・意図】 未来へ向けた個性豊かで活力ある地域づくりを推進するため「倉吉ふるさと未来づくり基金」を設置し、ふるさと納税寄附金を財源とした基金積立を行うもの。 【経過・背景】 人口減少や少子高齢化が進行する中で、地方自治体が行政運営を行う上で安定的な財源確保が求められている。この度、寄附の増額を見込み、積立金の増額補正を行うもの。							
事業の概要（積算根拠 等）							
【事業内容】 「スマドリ×うつぶき 地域活性化事業」に対する寄付としてアサヒビール（株）より10,000千円の企業版ふるさと納税の申し出があったことから、その増額分を基金に積み立てるもの。 【内訳】 積立金 倉吉ふるさと未来づくり基金積立金 10,000千円 【参考】倉吉ふるさと未来づくり基金繰入金充当先 2.1.7.12 協働のまちづくり 6,000千円 2.1.9.9 総合交通対策（企画政策） 4,000千円							
主な特定財源（名称、金額 等）							
【その他】倉吉ふるさと未来づくり基金寄附金 10,000千円							

担 当 課	しごと定住促進課			施 策	02_企業が持つ特性・特色を活かした商工業の振興			
事 業 名	金融対策						予算説明書ページ	14
補正予算	会計	一般	款	7 商工費	項	1 商工費	目	2 商工業振興費
補正前	補正額（千円）		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
2,814,171	2,422		財源内訳		1,211			1,211
事業の目的・意図								
【目的・意図】 アメリカの関税引き上げにより影響を受けた者の経営の維持安定を図るため、新規借入金に係る利子負担を軽減するよう、県と協調して利子相当額を補助するもの。 【経過・背景】 アメリカの関税引き上げにより幅広い業種への影響が懸念されており、鳥取県地域経済変動対策資金に「令和7年度アメリカの関税引き上げによる経済変動」が4月7日から指定された。県と市による協調での利子補助を通して、市内の中小企業者の経営安定化、経営基盤強化を図るもの。								
事業の概要（積算根拠 等）								
【事業内容】 鳥取県地域経済変動対策資金「令和7年度アメリカの関税引き上げによる経済変動」を利用する事業者の負担軽減を目的に、県と協調して最大36月分の利子補助を行う。 【内訳】 負担金補助及び交付金 ・地域経済変動対策資金等利子補助金（R 7 米国の関税引き上げ） 2,422千円 対象経費：運転資金・設備投資のための新規借入金に係る利子 補助率：10/10 算出根拠：融資額300,000千円、年利1.50%								
主な特定財源（名称、金額 等）								
【県】 地域経済変動対策資金等利子補助金 1,211千円								

担 当 課	観光交流課			施 策	17_移住定住・交流の促進			
事 業 名	国際交流						予算説明書ページ	11
補正予算	会計	一般	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	7 企画費
補正前	補正額（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
4,079	10							10
事業の目的・意図								
【目的・意図】 タイガーエアー台湾便の就航にあわせ、今年度、台湾との交流先を検討するにあたり、交流先の決定に必要な取組を進めるため、すでに台湾と交流を行っている自治体・民間団体・個人で構成される鳥取県日台親善協会に加入するもの。 【経過・背景】 令和7年5月末から計画される米子・台北直行便就航に向け、インバウンドによる交流人口の拡大、地域経済の活性化及び文化・スポーツによる交流人口の増加等に繋げるため、台北駐大阪経済文化弁事処の訪問や、日台親善協会に加入し、本市にあった台湾の交流都市の道筋をつけるもの。								
事業の概要（積算根拠 等）								
【事業内容】 鳥取県日台親善協会へ加入するため、年会費を納付するもの。 【内訳】 負担金補助及び交付金 鳥取県日台親善協会負担金 10千円								
主な特定財源（名称、金額 等）								

担 当 課	観光交流課			施 策	05_地域資源を活かした観光の振興			
事 業 名	周遊滞在型観光地創造事業						予算説明書ページ	14
補正予算	会計	一般	款	7 商工費	項	1 商工費	目	3 観光費
補正前	補正額（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
68,368	800							800
事業の目的・意図								
【目的・意図】 県立美術館開館を契機とした市内周遊促進の取組のひとつとして、倉吉市観光誘客イベント開催支援補助金を活用し周遊滞在型観光まちづくりを推進するもの。 【経過・背景】 県立美術館開館を契機とした観光誘客イベントの開催を支援する補助制度を整備したが、今年度予定数を超える申請が想定されるため。								
事業の概要（積算根拠 等）								
【事業内容】 県立美術館と白壁土蔵群をはじめとした市内他エリアへの相互送客を意識した、誘客・市内周遊促進イベントや、夜間の賑わいを創出する誘客・市内周遊促進イベントを行う団体・事業者に対しイベントの開催支援を行うもの。 【内訳】 負担金補助及び交付金 倉吉市観光誘客イベント開催支援補助金 800千円 ・県美と他エリアをつなぐ誘客イベント 補助率2/3 上限額300千円×1件（日中） 補助率2/3 上限額500千円×1件（日中＋夜間）								
主な特定財源（名称、金額 等）								

担 当 課	福祉課	施 策	10_生活困窮者の自立支援			
事 業 期 間	令和 7 年度		区分	新規		
事 業 名	法外扶助				予算説明書ページ	11
補正予算	会計 一般	款 3 民生費	項 1 社会福祉費	目 1 社会福祉総務費		
補正前	補正額（千円）	左の	国	県	地方債	その他 一般財源
	3,915	財源内訳		9,000		9,000
目的・意図						
生活困窮世帯等の負担軽減を図るもの。						
経過・背景						
県において、長期化する物価高騰から暮らしを守るとし、新たに「家計負担激変緩和対策事業」が創設され、物価高騰による家計への影響が大きい生活困窮世帯等に対して、光熱費の一部を助成することで負担軽減を図るよう、県補助金を活用し助成を行うため、補正を行うもの。						
事業効果						
生活困窮の回避						
事業内容						
原油高・物価高騰に直面する生活困窮世帯等に対し、光熱費に係る費用として、1世帯あたり15,000円を助成する。 対象世帯：生活保護、児童扶養手当、特別児童扶養手当、特別障害者手当、障害児福祉手当受給世帯 基準日：令和7年7月1日						
内訳						
扶助費（光熱費助成費） 18,000千円 補助基準額：1世帯あたり 15,000円 ※県の補助基準額 対象世帯数：1,200世帯 算出根拠：15千円/世帯×1,200世帯 助成時期：令和7年7月						
特定財源						
【県】光熱費助成費補助金 9,000千円						
全体事業費（令和7年度のみ計上）						
財 源 内 訳		全体計画	R 7 年度	R 8 年度	R 9 年度以降	
	事業費		18,000			
	国庫支出金		0			
	県支出金		9,000			
	地方債		0			
	その他		0			
	一般財源		9,000			

担 当 課	福祉課	施 策	08_障がい者の社会参加と自立促進				
事 業 名	自立支援制度管理					予算説明書ページ	11
補正予算	会計 一般	款 3 民生費	項 1 社会福祉費	目 1 社会福祉総務費			
補正前	補正額（千円）	左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
13,847	3,636		1,817				1,819
事業の目的・意図							
【目的・意図】 令和7年6月サービス（7月受付）提供分より実施される、新たな介護給付費等単位数サービスコードを用いた訪問系サービス事業所の報酬請求に対応する環境整備を行うもの。 【経過・背景】 訪問系サービス事業所が報酬請求に使用する介護給付費等単位数サービスコードを修正するため、市町村のシステム改修を行うよう国から通知があったもの。							
事業の概要（積算根拠 等）							
【事業内容】 介護給付費等単位数サービスコードの修正に伴う、障がい福祉システムの改修を行うもの。 【内訳】 委託料 システム改修委託料 3,636千円							
主な特定財源（名称、金額 等）							
【国】 障害者総合支援事業費等補助金 1,817千円							

担 当 課	福祉課	施 策	10_生活困窮者の自立支援				
事 業 名	生活保護					予算説明書ページ	12
補正予算	会計 一般	款 3 民生費	項 3 生活保護費	目 2 扶助費			
補正前	補正額（千円）	左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
1,020,002	1,716		858				858
事業の目的・意図							
【目的・意図】 令和7年10月からの生活扶助基準の見直し及び被保護者調査に関する調査項目の変更等に対応するもの。 【経過・背景】 令和5年10月より新たな生活扶助基準額に世帯人員1人当たり月額1,000円を加算する臨時的・特例的な対応が行われているが、この間も物価上昇等が続いているため、令和7年10月よりさらに500円を特例的に加算するもの。							
事業の概要（積算根拠 等）							
【事業内容】 生活扶助基準額等の見直しに伴う生活保護システム改修を実施するもの。 ※生活保護のうち食費や光熱費などに充てられる「生活扶助」の見直し。 ※食費や光熱費等が現物給付されている入院・入所世帯をのぞいた422世帯（R7.3末時点）で一人あたり月額500円の増額見込み被保護者調査に関する調査項目の変更等に伴う生活保護システム改修を実施するもの。 ※被保護世帯への影響なし。 【内訳】 委託料 システム改修委託料 1,716千円 （生活扶助基準額等の見直し分968千円、被保護者調査に関する調査項目の変更等分748千円）							
主な特定財源（名称、金額 等）							
【国】 生活困窮者就労準備支援事業費等補助金 858千円							

担 当 課	こども支援課		施 策	07_子育て支援の充実			
事 業 名	こども支援総務					予算説明書ページ	11
補正予算	会計 一般	款 3 民生費	項 2 児童福祉費	目 1 児童福祉総務費			
補正前	補正額（千円）	左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
36,143	170						170
事業の目的・意図							
【目的・意図】 子ども・子育て支援法の規定に基づき、市のこども計画の策定や子ども・子育て支援に関する施策の推進に関し調査審議するため「倉吉市子ども・子育て会議」を設置するもの。 【経過・背景】 倉吉市こども計画の策定に関する審議に加えて、公立保育所の再編計画の見直しに係る意見聴取の場として、開催回数を増やすこととした。							
事業の概要（積算根拠 等）							
【事業内容】 倉吉市子ども・子育て会議を設置し、倉吉市こども計画の策定及び公立保育所の再編計画の見直しに係る意見聴取を行うもの。 【内訳】 報酬 340千円 倉吉市子ども・子育て会議委員報酬 決算見込額340千円－現計予算額170千円＝補正額170千円 （内訳） 5千円×17名×4回							
主な特定財源（名称、金額 等）							

担 当 課	こども支援課			施 策	07_子育て支援の充実			
事 業 期 間	令和7年度				区分	拡充		
事 業 名	保育所運営					予算説明書ページ	11	
補正予算	会計	一般	款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	2 保育所費
補正前	補正額（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
2, 406, 921	2, 500							2, 500
目的・意図								
家庭において十分に保育することができない児童を、家庭の保護者にかわって保育し、通所児童の心身の健全な発達を図るもの。								
経過・背景								
公立保育所の再編について、本市の保育状況が保育人材の不足や施設の維持管理に加えて、急速な少子化となっており、再編計画策定時と異なる状況であることから、計画の見直しを行うこととし、方針が決定するまでの間、社・高城保育所について必要な修繕を行い、運営を継続する。								
事業効果								
乳幼児に対する安心安全な保育環境の提供、地域の子育て世帯の拠点整備 保育士等職員の労働環境の改善、魅力的な職場づくり								
事業内容								
社保育園、高城保育園の運営を当面の間継続するために必要な修繕を行う。 社保育園：保育室・廊下の床修繕、給食室のシンク修繕 高城保育園：保育室のエアコン取替								
内訳								
需用費 修繕料 2,500千円（社保育園、高城保育園） 決算見込額9,000千円－現計予算額6,500千円＝補正額2,500千円								
特定財源								
全体事業費（再編方針決定までの当面の施設継続利用のための予算につき、令和7年度のみ計上）								
財 源 内 訳		全体計画	R 7 年度		R 8 年度		R 9 年度以降	
	事業費		2, 500					
	国庫支出金		0					
	県支出金		0					
	地方債		0					
	その他		0					
	一般財源		2, 500					

担 当 課	健康推進課			施 策		11_健康づくりの推進					
事 業 期 間	令和 6 年度～					区分		－			
事 業 名	インフルエンザ等接種							予算説明書ページ	12		
補正予算	会計	一般	款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	3 予防費			
補正前	補正額（千円）		左の		国		県		地方債	その他	一般財源
196,888	△ 61,650		財源内訳							△ 78,020	16,370
目的・意図											
高齢者等を対象とした新型コロナウイルス感染症の定期予防接種を実施することにより、感染拡大防止及び重症化リスクの軽減を図るもの。											
経過・背景											
令和 2 年度から特例臨時接種として国が接種費用を全額負担し、無料で接種が行われてきた新型コロナウイルス感染症予防接種が、令和 5 年 5 月 8 日から感染症法上の位置づけが 5 類に引き下げられ、令和 6 年度からは定期接種として一部接種者の費用負担のもと接種が行われてきた。 令和 6 年度は、接種者や市町村の負担増に対する緩和措置として国が助成を行ってきたが、令和 7 年 4 月の国からの通知により令和 7 年度接種からこの助成制度が廃止されることとなったため、接種費用の自己負担額や市の負担額の見直しが必要となった。											
事業効果											
新型コロナウイルス感染症の拡大防止及び重症化リスクを軽減、感染症による健康被害及び経済的影響の防止											
事業内容											
65歳以上及び60歳から64歳までの一定の基礎疾患を有する方へ新型コロナウイルス感染症予防接種を実施する。 接種券等の発送、医療機関への接種委託料の支払いを行う。 ・自己負担額：2,100円 → 4,500円（住民税非課税世帯及び生活保護世帯は無料）											
内訳											
委託料 59,400千円 接種委託料 ※接種費用15,300円のうち、自己負担額4,500円を差し引いた10,800円が市の負担額 10,800円×5,500人（令和 6 年度接種率を基にした接種率35%を想定） 扶助費 10,800千円 接種助成費（住民税非課税、生活保護世帯は接種委託料に上乗せをして助成） 4,500円×2,400人（令和 6 年度接種者数に占める市民税非課税世帯等の割合を基に想定） ※当初予算 委託料 124,080千円 接種委託料 ※接種費用15,300円のうち、自己負担額2,100円を差し引いた13,200円が市の負担額 13,200円×9,400人（接種率60%を想定） 扶助費 7,770千円 接種助成費 2,100円×3,700人 6 月補正後予算額 － 当初予算額 ＝ 6 月補正額 70,200千円 － 131,850千円 ＝ △61,650千円											
特定財源											
【その他】新型コロナウイルス予防接種費助成金 △78,020千円											
全体事業費（新型コロナウイルス定期予防接種関連経費のみ、令和 9 年度までの当面の期間における事業費を計上）											
財 源 内 訳		全体計画		R 7 年度		R 8 年度		R 9 年度以降			
	事業費	210,600		70,200		70,200		70,200			
	国庫支出金	0		0		0		0			
	県支出金	0		0		0		0			
	地方債	0		0		0		0			
	その他	0		0		0		0			
	一般財源	210,600		70,200		70,200		70,200			